国立大学法人山形大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

１　全体評価

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、学生教育を中心とする大学創り等の基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第２期中期目標期間においては、教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養うこと等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教養教育を基盤教育と位置付け、基盤教育プログラムを開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、山形大学の学長行動指針を「結城プラン 2011」として取りまとめ、毎年の経営改革サイクルを推進しており、この大学本部のアクションプランを達成するために、実施組織となる各キャンパスにおいてもキャンパス経営のアクションプランを策定し、実施している。

財務内容については、科学研究費補助金での資金規模の大きな研究種目へのステップアップ支援制度、科学研究費補助金が不採択であった若手教員への再チャレンジ支援制度、応募予定の研究計画調書を点検精査するアドバイザー制度、新任教員のスタートアップ支援制度等を実施するなど、競争的研究資金の獲得のための支援等を行い、外部研究資金の獲得に努めており、外部資金比率が増加している。

教育研究等の質の向上については、様々な種類の奨学金による支援を継続して実施しており、「山形大学学生支援基金奨学金」については、東日本大震災の被災学生への支援として、貸与金額及び返済期間について弾力的に対応するとともに、返還不要の奨学金として支援する「山形大学被災学生支援基金」を立ち上げており、奨学制度に関してきめ細かく手厚い体制整備を図っている。

２　項目別評価

Ⅰ．業務運営・財務内容等の状況

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化 ）

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　山形大学の学長行動指針を「結城プラン 2011」として取りまとめ、毎年の経営改革サイクルを推進しており、この大学本部のアクションプランを達成するために、実施組織となる各キャンパスにおいてもキャンパス経営のアクションプランを策定し、実施している。

○　「組織評価システム」に基づき、各部局の教育研究の質の向上及び運営の活性化を

図るため、教育、研究、社会連携、国際交流及び業務運営等の諸活動について、経営協議会による部局長ヒアリングを踏まえて組織評価（部局年度業績評価）を実施し、これを基に役員会が総合的に評価し､評価結果に応じてインセンティブ経費(総額 4,000 万円）を傾斜配分している。

○　主に３・４年次生を対象に、大学院各研究科の教育理念、求める学生像や養成する人材像、教育・研究上の特色、教育課程、進路状況等についての情報提供と個別相談を行う「大学院各研究科の合同説明会」を各キャンパスで実施し、入学定員の確保に努めている。

○　新たに「自己啓発支援プロジェクト」研修を実施し､職員の自発的な発案に基づく 12 件の事業を採択し実施している。

○　高等教育・学術研究の機関として、男女平等という社会的価値の推進者としての学術的・社会的な役割と責任を果たすために、全学的な取組として平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 か年を計画期間とする「山形大学男女共同参画基本計画」を策定し、男女共同参画推進の目的、方針、施策、推進体制等についての基本的事項を明示している。

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）　年度計画の記載６事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善）

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　科学研究費補助金での資金規模の大きな研究種目へのステップアップ支援制度、科学研究費補助金が不採択であった若手教員への再チャレンジ支援制度、応募予定の研究計画調書を点検精査するアドバイザー制度、新任教員のスタートアップ支援制度等を実施するなど、競争的研究資金の獲得のための支援等を行い、外部研究資金の獲得に努めており、外部資金比率は 5.9 ％（対前年度比 1.2 ％増）となっている。

○　各学部とエンロールメント・マネジメント室との連携を強化するとともに、これまでに蓄積した入試広報上のデータを分析し入試アドバイザー制度や入試広報媒体等の効果測定モデルを確立し、効率的で、効果的な入試広報戦略を実施し、大学に相応しい入学者の確保に努めている。

○　管理的経費の抑制の一環として全学の「電子複写サービス利用状況（キャンパス別)」「水道光熱費実績（キャンパス別)」の調査、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動計画」の策定、全学における実態調査や事務局電気

量のモニタリング調査の実施とともに、他大学における取組状況を調査するなど、管理的経費の抑制方法について検討している。

○　複数年契約等の契約手続の実態について他大学への訪問調査を行い、「継続的な契約に係る基本方針」を作成するとともに、電力について東北電力管内では初となる一般競争入札を実施し、複数年契約とするなど、経費削減と業務効率化を図っている。

○　物品等の新たな調達手法として、リバースオークション方式（インターネット上で価格競争(競り下げ）を行う調達方式）による契約の試行を開始している。

○　中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）　年度計画の記載８事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　経営協議会による部局長ヒアリングを踏まえて組織評価（部局年度業績評価）を実施し、各部局に評価結果を通知するとともに、評価結果に応じてインセンティブ経費（総額 4,000 万円）を配分し、部局の教育研究の質の向上及び運営の活性化を図っている。

○　大学の評価や戦略策定に活用するために、大学の取組が掲載された新聞記事及び各部署が文部科学省等に提出した各種データをファクトブックに掲載し、学内での情報共有を推進している。

○　山形大学情報データベースに教員の教育活動情報を集約するとともに、同データベースに基づく大学ウェブサイトの研究者情報の内容充実を図るため、「担当授業科目」項目と大学ウェブサイトの「シラバス」をリンクし、ワンクリックで教員の教育内容を閲覧・把握できるようにしている。

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）　年度計画の記載４事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　キャンパス整備計画において、全学的視点と各キャンパスの個性化を両立するため、キャンパス整備専門部会で案を作成し、施設環境整備委員会において意思決定を行うという形を改め、キャンパス整備専門部会を廃止し、施設環境整備委員会において審議、意思決定を行うこととし、意思決定の迅速化を図り、全学的な検討体制を再構築している。

○　災害発生後、特に通信網が遮断された場合の学生の安否確認について、より確実な方法を検討するために、平成 22 年 11 月に各部局への現況調査を行っており、この調査を実施したことにより、各学部では安否確認の方法を再確認することとなり、東日本大震災発生時における安否確認のスムーズな実施につなげるとともに、今後は、各学部の安否確認の実施状況を調査し、全学の方法検討に活用することとしている。

○　大学内の諸規則を適切に管理するために、全学規則と部局規則の整合性を確認するとともに、すべての部局規則について、事務局において一元管理をすることとしている。

○　平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、個人情報保護に関する危機管理への対応が乏しく、再発防止とともに、個人情報保護に関する積極的な取組が求められることについては、ファイルサーバによる情報の一括管理等、情報セキュリティ対策の強化がなされており、指摘に対する取組が行われている。

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）　年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ．教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　基盤教育の教養科目「山形に学ぶ」の領域において、自然や地域社会を活用したフィールド活動・体験型授業として 15 科目を開講し、約 400 人が受講しており、特に、課題発見能力等を獲得することを目標に、県内の最上地方を 1 つのキャンパスに見立てた「エリアキャンパスもがみ」を活用した現地体験型授業として開講している「フィールドワークー共生の森もがみ」は、1 年生の約 1 割にあたる 184 人が受講するとともに、授業アンケート（5 段階評価）で 4.8 という満足度を得ている。

○　基盤教育の教養科目「応用と学際」では「実践的キャリア教育学」、「山大ライフを作ろう！－先輩は教科書」等学生のキャリア形成への意識を高める授業を開講すると

ともに、新領域「山形に学ぶ」でも教養セミナーとして「山形を元気にする企業家に学ぶ」を新設するなど、キャリア形成に資する科目の充実に向けた取組を行っている。

○　基盤教育合宿セミナー、基盤教育ワークショップ及び公開授業を継続的に実施し、教育方法の見直しと改善を図るとともに、大学が事務局を務める FD ネットワーク”つばさ”において、教職員・学生による教育改善のための学生 FD 会議を実施したほか、各学部でも独自の方法で教育内容の見直し及びファカルティ・ディベロップメント（FD）を行っている。

○　ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに則した体系化作業を進め、システム運用マニュアルを整備の上、YU サポーティングシステム（修学支援システム）の「学習ポートフォリオシステム」に取り込み、実施していく体制を整備している。

○　様々な種類の奨学金による支援を継続して実施しており、「山形大学学生支援基金奨学金」については、東日本大震災の被災学生への支援として、貸与金額及び返済期間について弾力的に対応するとともに、返還不要の奨学金として支援する「山形大学被災学生支援基金」を立ち上げており、奨学制度に関してきめ細かく手厚い体制整備を図っている。

○　国際社会との連携促進のため、「グローバル化社会で活躍、貢献できる人材の育成」、「国際共同研究の推進、研究成果の発信」、「キャンパスのグローバル化」、「地域と連携した国際交流」の４項目からなる国際交流の基本方針「山形大学グローバル化のための基本方針」を策定するとともに、基本方針に基づいて、留学生受入を促進するための具体的な施策について検討を進めている。

○　研究所を設置し学部横断的な共同研究を推進したほか、生命・環境科学交流セミナーや理工学セミナー等を開催し学部横断的なプロジェクト研究の推進を図るとともに、全学部の教員が連携して「山形大学グリーン・サイエンスネットワーク」を結成し、研究教育プロジェクトを実施している。

○　山形県と連携し医師確保等の地域医療提供体制の充実を図ることを目的に、寄附講座（地域医療システム講座）を設置し、大学病院連携型高度医療人養成システム構築と医師適正配置のための基礎的研究を行うとともに、医療政策学講座を中心とした研究チームが地域医療の確保及び医師の適正配置等に関する調査研究を行い、その結果を医師確保対策への提言として公表している。

○　山形大学を中心とした「大学コンソーシアムやまがた」の事業計画に基づき開催される各種イベントを積極的に推進し、山形県内の高等教育の充実・発展を図るとともに、大学の知的資源を活用して地域の教育や文化活動を支援したほか、「大学コンソーシアムやまがた」のゆうキャンパスステーションを山形駅前に設置し、学生活動の場、情報発信の場、教育研究の場として活用している。

○　「学金連携システムネットワーク」を設置し、中小企業が抱える新事業展開や新たな経営手法への取組といった高度・専門的な課題に対し支援を行った結果、500 件を超える相談が寄せられるなど、金融機関も含めた産学官のネットワークを設置し、地域産学官共同研究を推進している。

○　附属学校運営部による「附属学校運営会議」の下に、小白川キャンパスの３学部（人

文学部・地域教育文化学部・理学部）及び附属学校の委員からなる「附属学校教育実習委員会」を設置し、教育実習の質的向上を図るため、附属中学校をより活用した教育実習を実施する体制の整備を行い、平成 23 年度から実施することとしている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○　医学部内に「高度医療人研修センター」を新設し、山形大学「蔵王協議会」を基礎とした循環型医師養成システムを確立し、地域の医療機関に勤務する医師の専門医資格取得及び能力向上に取り組んでいる。

○　グローバル COE プログラム「分子疫学の国際教育研究ネットワークの構築」において、既存の１市３町のコホートを維持しつつ、新たに３市においてコホートの立ち上げを行うとともに、得られた研究成果を基に遺伝子の相互作用を解析するソフトウェアを開発するなど、附属病院の研究の質向上に取り組んでいる。

（診療面）

○　「東北がんネットワーク」において、山形大学の医師が中心となり、東北全域の病院で実施している放射線治療に関する情報をデータベース化し、ウェブサイトで公開するという全国初の試みを実施するなど、がん医療の推進に取り組んでいる。

（運営面）

○　病院再整備を進めており、病棟については 21 床増の 625 床とし、さらなる自己収入を確保すべく体制整備に取り組んでいる。